



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月17日

上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社  
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	52,910	1.4	805	△34.0	899	△32.7	598	△28.0
2018年12月期	52,179	14.9	1,221	△10.4	1,336	△6.7	832	△10.4

(注) 包括利益 2019年12月期 634百万円 (△1.6%) 2018年12月期 645百万円 (△42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	152.94	—	4.4	2.5	1.5
2018年12月期	212.52	—	6.2	3.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	34,520	14,202	40.5	3,566.47
2018年12月期	36,140	13,768	37.5	3,457.14

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,965百万円 2018年12月期 13,537百万円

(注) 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	825	△400	△390	1,402
2018年12月期	288	△114	377	1,370

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	195	23.5	1.5
2019年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	137	22.9	1.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.8	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.4	280	△52.4	340	△47.4	200	△51.4	51.08
通期	52,000	△1.7	510	△36.7	600	△33.3	380	△36.5	97.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	3,922,000株	2018年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	6,309株	2018年12月期	6,309株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,915,691株	2018年12月期	3,915,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	706	3.3	330	31.8	334	32.2	304	23.1
2018年12月期	684	17.7	250	7.1	253	7.0	247	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	77.76	—
2018年12月期	63.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	13,816		10,177	73.7			2,599.14	
2018年12月期	13,234		10,068	76.1			2,571.38	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,177百万円 2018年12月期 10,068百万円

(注) 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	371	△23.1	197	△34.7	170	△37.9	43.42	
通 期	593	△16.0	238	△28.9	205	△32.7	52.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通して個人消費や雇用・所得環境の改善が続きましたが、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響により、企業の生産や輸出は低調さが目立ち、国内景気に停滞感が窺われました。

一方、国際経済は、米国は個人消費が堅調に推移したものの、欧州は英国のEU離脱で混迷が続き、また中国は米中貿易摩擦により、個人消費や生産が低迷する等、景気の減速が鮮明となりました。

鉄鋼業界におきましては、輸出ウエイトが高い製造業向け鉄鋼需要は、国際経済の減速を受け漸減傾向が続き、また建設向けも慢性的な人手・加工能力不足に加え、ボルト不足問題も抱え、着工延期が発生する等、前年を下回る状況が続きました。鉄鋼市況については、約3年間続いた上伸基調から、軟調な原材料価格と前述の需要環境が影響し、一転下落基調となりました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、529億10百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は8億5百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は、8億99百万円（前年同期比32.7%減）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、5億98百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

## (セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	26,277百万円（前期比 0.3%増）	403百万円（前期比 37.6%減）
[東日本]	26,655百万円（前期比 2.2%増）	418百万円（前期比 39.6%減）
[その他]	706百万円（前期比 3.3%増）	334百万円（前期比 32.2%増）
計	53,638百万円（前期比 1.3%増）	1,157百万円（前期比 27.4%減）
連結財務諸表との調整額	△728百万円	△258百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	52,910百万円（前期比 1.4%増）	899百万円（前期比 32.7%減）

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、345億20百万円（前連結会計年度末は361億40百万円）となり、16億19百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（178億26百万円から166億7百万円へ12億19百万円減）、前渡金の減少（36億72百万円から34億25百万円へ2億47百万円減）によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、203億18百万円（前連結会計年度末は223億72百万円）となり、20億53百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（144億99百万円から134億46百万円へ10億53百万円減）と、前受金の減少（22億96百万円から17億66百万円へ5億30百万円減）によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、142億2百万円（前連結会計年度末は137億68百万円）となり、4億33百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（116億20百万円から120億23百万円へ4億3百万円増）によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ31百万円増加し、14億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億25百万円（前年同期は2億88百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額（10億53百万円）と前受金の減少額（5億30百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（8億99百万円）、売上債権の減少額（12億19百万円）、たな卸資産の減少額（3億43百万円）等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億円（前年同期は1億14百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（4億98百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億90百万円（前年同期は3億77百万円獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額（1億95百万円）と短期借入金の純減少額（1億80百万円）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	41.1	37.4	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	45.9	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,184.4	1,105.4	364.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	32.5	84.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、生産性向上と働き方改革の取り組み推進による良好な雇用環境維持と所得環境の改善の継続が期待されます。

鉄鋼業界については、人手不足による工事遅延リスクの課題は続くとともに、世界経済の下振れリスクは鉄鋼需要に影響するものと思われます。

一方、鋼材価格については、海外マーケットの動向により下振れするリスクも考えられ、また、為替の動向は国内鋼材価格に大きく影響する懸念もあります。

このような状況を踏まえ、2020年12月期の連結業績予想につきましては、売上高520億円、営業利益5億10百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,219	1,402,881
受取手形及び売掛金	17,826,900	16,607,402
商品	3,984,618	3,641,171
前渡金	3,672,412	3,425,112
その他	504,215	411,901
貸倒引当金	△73,275	△65,897
流動資産合計	27,286,091	25,422,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,381,969	4,482,349
減価償却累計額	△3,031,999	△3,110,126
減損損失累計額	△104,881	△104,845
建物及び構築物 (純額)	1,245,088	1,267,377
機械装置及び運搬具	2,438,305	2,573,091
減価償却累計額	△1,641,149	△1,712,101
減損損失累計額	△177,443	△177,122
機械装置及び運搬具 (純額)	619,712	683,867
土地	4,947,781	5,105,681
その他	189,736	250,041
減価償却累計額	△150,511	△157,193
減損損失累計額	△10,750	△10,750
その他 (純額)	28,474	82,097
有形固定資産合計	6,841,056	7,139,024
無形固定資産		
ソフトウェア	18,413	24,064
その他	3,409	9,849
無形固定資産合計	21,822	33,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,250	1,262,052
繰延税金資産	67,052	1,922
その他	682,569	661,571
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,991,782	1,925,456
固定資産合計	8,854,662	9,098,395
資産合計	36,140,753	34,520,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,499,529	13,446,066
短期借入金	3,090,000	2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	267,541	96,762
前受金	2,296,659	1,766,309
賞与引当金	22,133	22,900
役員賞与引当金	40,000	33,000
その他	471,382	436,510
流動負債合計	20,687,246	18,811,548
固定負債		
長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	1,050,345	939,145
退職給付に係る負債	163,521	180,998
役員退職慰労引当金	243,900	258,250
その他	127,622	128,995
固定負債合計	1,685,389	1,507,389
負債合計	22,372,635	20,318,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	11,620,387	12,023,458
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,931,915	13,334,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,170	630,208
その他の包括利益累計額合計	605,170	630,208
非支配株主持分	231,031	236,834
純資産合計	13,768,118	14,202,028
負債純資産合計	36,140,753	34,520,966

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	52,179,107	52,910,191
売上原価	46,889,020	48,170,907
売上総利益	5,290,086	4,739,284
販売費及び一般管理費		
運賃	801,592	825,995
荷扱費用	332,761	336,181
貸倒引当金繰入額	12,179	△7,377
給料及び手当	852,449	926,585
賞与	411,510	318,183
賞与引当金繰入額	22,133	22,900
役員賞与引当金繰入額	40,000	33,000
退職給付費用	65,684	66,359
役員退職慰労引当金繰入額	18,710	14,350
租税公課	128,625	111,335
減価償却費	116,262	115,367
その他	1,267,040	1,171,050
販売費及び一般管理費合計	4,068,949	3,933,930
営業利益	1,221,136	805,354
営業外収益		
受取利息	5,126	5,935
受取配当金	35,845	37,329
仕入割引	53,544	51,423
その他	57,828	40,410
営業外収益合計	152,345	135,098
営業外費用		
支払利息	8,736	9,618
売上割引	25,926	25,254
為替差損	329	3,207
その他	2,455	3,074
営業外費用合計	37,447	41,154
経常利益	1,336,034	899,298
税金等調整前当期純利益	1,336,034	899,298
法人税、住民税及び事業税	480,876	344,750
過年度法人税等	55,314	-
法人税等調整額	△48,672	△55,764
法人税等合計	487,518	288,986
当期純利益	848,516	610,311
非支配株主に帰属する当期純利益	16,351	11,456
親会社株主に帰属する当期純利益	832,165	598,855



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	848,516	610,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203,127	24,607
その他の包括利益合計	△203,127	24,607
包括利益	645,388	634,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,216	623,892
非支配株主に係る包括利益	15,171	11,026

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	10,984,007	△26,112	12,295,535
当期変動額					
剰余金の配当			△195,784		△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益			832,165		832,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	636,380	-	636,380
当期末残高	735,800	601,840	11,620,387	△26,112	12,931,915

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	807,119	807,119	221,083	13,323,738
当期変動額				
剰余金の配当				△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益				832,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,948	△201,948	9,948	△192,000
当期変動額合計	△201,948	△201,948	9,948	444,379
当期末残高	605,170	605,170	231,031	13,768,118

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	11,620,387	△26,112	12,931,915
当期変動額					
剰余金の配当			△195,784		△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益			598,855		598,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	403,070	-	403,070
当期末残高	735,800	601,840	12,023,458	△26,112	13,334,986

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	605,170	605,170	231,031	13,768,118
当期変動額				
剰余金の配当				△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益				598,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,037	25,037	5,802	30,840
当期変動額合計	25,037	25,037	5,802	433,910
当期末残高	630,208	630,208	236,834	14,202,028

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,336,034	899,298
減価償却費	220,592	189,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△7,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△514	17,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,780	14,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,046	△7,377
受取利息及び受取配当金	△40,972	△43,265
支払利息	8,736	9,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,482,682	1,219,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278,198	343,447
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,197,767	247,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,250,012	△1,053,463
前受金の増減額 (△は減少)	1,186,823	△530,350
その他	△92,829	17,856
小計	931,161	1,318,108
法人税等の支払額	△662,672	△547,150
法人税等の還付額	20,099	55,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,588	825,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	14,500
有形固定資産の取得による支出	△65,832	△498,961
有形固定資産の売却による収入	100	33,294
貸付けによる支出	△100,000	-
貸付金の回収による収入	16,678	24,245
利息及び配当金の受取額	40,731	43,379
その他	△6,500	△17,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,822	△400,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	590,000	△180,000
利息の支払額	△8,866	△9,761
配当金の支払額	△198,605	△195,696
非支配株主への配当金の支払額	△5,223	△5,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,304	△390,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	△2,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,948	31,607
現金及び現金同等物の期首残高	819,040	1,370,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,989	1,402,596

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,138,232	26,017,039	23,835	52,179,107	—	52,179,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,244	76,974	660,190	788,409	△788,409	—
計	26,189,476	26,094,014	684,026	52,967,516	△788,409	52,179,107
セグメント利益	647,351	693,363	253,261	1,593,976	△257,941	1,336,034
セグメント資産	17,010,041	16,923,739	13,234,932	47,168,713	△11,027,959	36,140,753
その他の項目						
減価償却費	116,077	62,066	42,448	220,592	—	220,592
受取利息	1,060	4,066	9,289	14,416	△9,289	5,126
支払利息	2,453	9,440	6,132	18,025	△9,289	8,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,521	40,707	11,582	64,811	—	64,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△257,941千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,027,959千円は、主としてセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,248,623	26,637,364	24,203	52,910,191	—	52,910,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,603	17,850	682,070	728,523	△728,523	—
計	26,277,226	26,655,214	706,273	53,638,714	△728,523	52,910,191
セグメント利益	403,938	418,871	334,773	1,157,583	△258,284	899,298
セグメント資産	16,078,281	16,271,595	13,816,919	46,166,797	△11,645,830	34,520,966
その他の項目						
減価償却費	107,350	65,168	17,434	189,953	—	189,953
受取利息	936	4,999	12,471	18,407	△12,471	5,935
支払利息	1,790	12,681	7,618	22,090	△12,471	9,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,947	493,173	15,180	520,301	—	520,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額△258,284千円は、セグメント間の取引消去等であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産の調整額△11,645,830千円は、主としてセグメント間の取引消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,457.14円	3,566.47円
1株当たり当期純利益	212.52円	152.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	832,165	598,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	832,165	598,855
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,691	3,915,691